

「国民が主人公」の日本めざし 建設的野党として がんばります

自公政権の退場後、民主党中心の政権ができれば…。民主党には、「財界中心」「日米軍事同盟中心」という政治のゆがみの“おおもと”をただす立場はありません。しかもマニフェストには、容認できない大問題がもりこまれています。

「良いものは協力、悪いものはきっぱり反対」——日本共産党は「建設的野党」の立場で、国民の要求をかがけて積極的に政策を提案し、その実現に力をつくします。まちがった政治には「防波堤」として立ちはだかります。

日米FTA 日本農業・コメを壊滅させる

民主党は、マニフェストに農産物輸入自由化の協定をアメリカとむすぶ日米FTAの「交渉促進」と書きこみました。民主党は“農業はのぞく”と言い訳をしていますが、農業をのぞいた日米FTAはありません。「コメをふくめて、農業は日米FTAの中心」（第2次アーミテージ報告）とアメリカは言明しています。

こんな協定が締結されたら、**コメの生産量は82%も大激減**。日本農業に壊滅的打撃をあたえる日米FTAはストップします。

日本共産党



比例定数削減

「消費税ノー」「9条まもれ」 の声が国会に届かなくなる

民主党は、衆院比例定数を80けずるといいます。しかし、国会に民意を正確に反映する比例議席を半減させたら、自民・民主で95%の議席を独占してしまいます。国会に、「消費税ノー」「9条まもれ」の国民多数の声が届かなくなります。こんな暴挙は許すわけにいきません。

憲法9条生かし核兵器ゼロへ、世界に働きかける

核大国アメリカのオバマ大統領が、歴代大統領としてはじめて「核兵器のない世界を」と演説。日本共産党委員長は、大統領に「ただちに核兵器廃絶の交渉を」と書簡をおくり、米国から「情熱に感謝する」という返書がとどきました。国連総会議長との会談では、「この歴史的チャンスを生かそう」と意気投合しました。



核兵器廃絶について語りあうデスコト国連総会議長（左）と、志位委員長＝8月4日

いまこそ日本共産党

自公政権退場の審判を

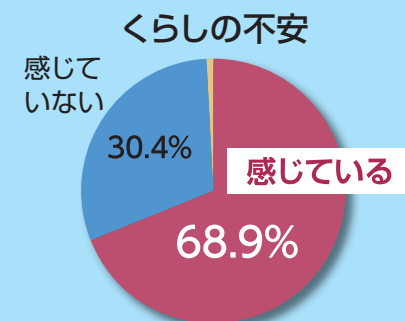


自民・公明の政権には、国民から安心と希望をうばったことへの反省がまったくありません。マニフェストで「安心」といいながら、持ちだしたのは“消費税増税”。「活力」といいながら、10年間で家計の年収を70万円もうばった反省なし。「責任」としてかかげたのは憲法9条の改定——もはや“百害あって一利なし”です。

自公政権に、どんな問題でもきびしく対決してきたのは日本共産党です。いまこそ、日本共産党をのばして、自公政権をキッパリ終わらせましょう。

いま、「国のあり方」が 問われています

年収200万円以下の「働く貧困層」が1032万人。75歳をこえたら差別される後期高齢者医療制度。高校、大学で平均1024万円もかかる「子どもの教育費」——どれも、ヨーロッパでは考えられない事態です。



内閣府の世論調査(8月)から

世界第2位の経済力をもちながら、国民の生活は苦しくなる一方…。こんな「国のあり方」をつづけていいのでしょうか。日本共産党は、「財界中心」「日米軍事同盟中心」にゆがめられた政治をただし、「主権在民」の憲法どおり、「国民が主人公」の新しい日本をつくるためにがんばります。

「国民が主人公」の新しい日本を

- くらしと権利をまもる「ルールある経済社会」をつくります
- 憲法9条を生かし、「自主・自立の平和外交」にきりかえます



国民が安心してくらせる日本へ、「ルールある経済社会」をつくる

雇用

日本の現実

首都のど真ん中に「派遣村」…世界で日本だけ
3人に1人が非正規労働者…ヨーロッパでは1割
長時間労働…独・仏の1.3倍(年間労働時間)

人間らしく 働けるルールを

- 派遣法改正で、「雇用は正社員が当たり前」の社会に
- 残業の上限を法律で規制し、「過労死」をなくす
- 最低賃金時給1000円以上でワーキングプアをなくす



日本の現実

子どもの出生率1.37…主要国で最低水準
高校授業料が有料…先進30カ国で4カ国だけ
「学費無償化」の国際条約を認めない…日本とマダガスカルだけ

“子育てしにくい社会” をかえる

- 認可保育所をふやし待機児童ゼロに
- 就学援助の充実、母子加算の復活、“子どもの貧困”をなくす
- 高校の授業料を無償に。高校と大学で返済不要の奨学金を創設



子育て

日本の現実

医療費の窓口負担3割…先進国は原則無料
高齢者を差別する医療制度…世界で日本だけ
障害者福祉の「応益負担」…世界に例がない
年金保険料25年払わないと「かけすて」…世界で日本だけ

年金・医療

世界で日本だけの 異常をただす

- 後期高齢者医療制度の廃止
- 高齢者と子どもの医療費を国の制度として無料に
- 障害者「自立」支援法は廃止する
- 年金受給資格を10年に
- 最低保障年金づくり
月8万3千円に(国民年金)

医療費の
自己負担

原則無料の国々



日本の現実

穀物自給率27%…先進30カ国で26番目
「下請けいじめ」…ヨーロッパになし

農業・中小企業

地域経済から 国をたてなおす

- 価格・所得保障でコメ1俵1万8千円に
- 日米FTA 反対、農産物の輸入自由化ストップ
- 違法な「下請け切り」やめさせ、緊急の休業補償・直接支援を



責任ある財源

消費税にたよりません

軍事費

2つの 「聖域」にきりこむ

ムダづかいをなくす
5兆円

- 軍事費を大幅に削減
米軍「思いやり」予算、
グアムへの米軍基地移転費用など 1兆円
- ムダな大型公共事業をやめる
東京外環道路、大型ダムなど 1.9兆円
- 政官財の浪費をなくす 6000億円
- 政党助成金をやめる 320億円
- 原発推進補助金など
不要不急の経費の見直し 1.5兆円

大企業・大資産家への
ゆきすぎた減税を中止
7兆円

- 大企業への減税をもとにもどす 5兆円
- 大資産家減税をもとにもどす 2兆円
所得税・住民税、相続税の最高税率をも
とにもどす。証券優遇税制を廃止する

合計で

12兆円の財源をつくる

この2つの「聖域」にきりこめない
政党では、消費税増税で国民に負
担をかぶせるしかありません。

私たちは消費税増税に反対です